

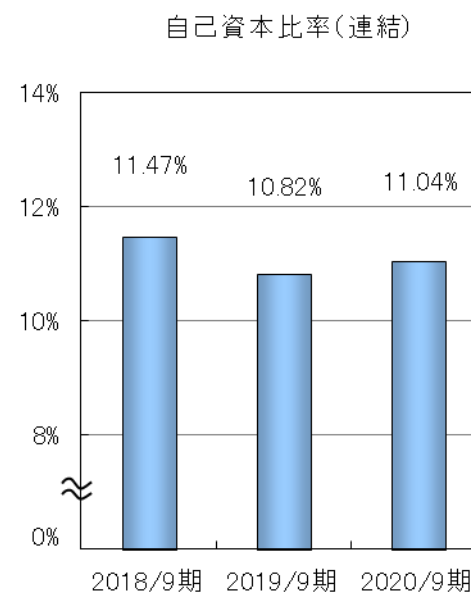
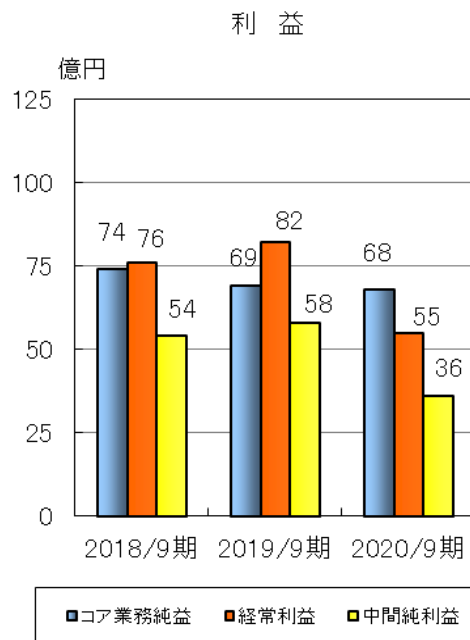
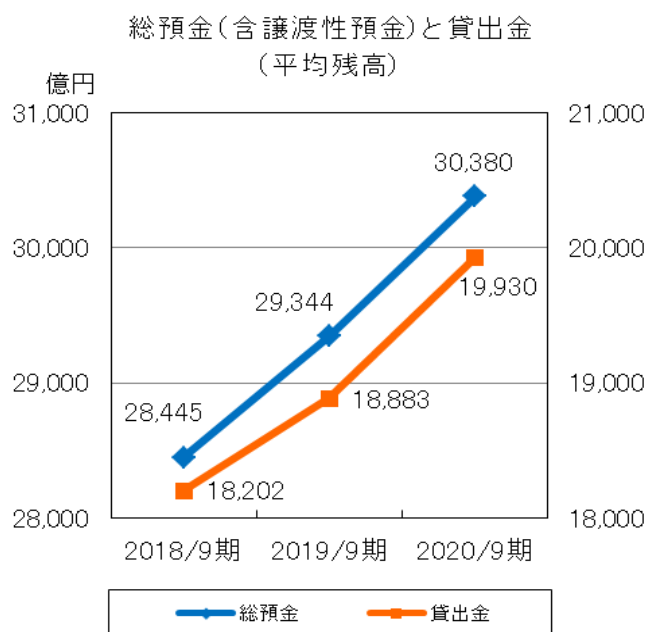
2021年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2020年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が社会・経済に著しい影響を及ぼし、景気が4－6月期にかけて急速に悪化し厳しい状況が続く中、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応により、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。しかしながら、役務取引等利益が前年同期比で減益となったほか、有価証券関係損益の減益や与信費用が増加したことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比1,035億円（同3.5%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・中四国・関東地区のいずれにおいても堅調に推移したことから、同1,046億円（同5.5%）増加しました。
- コア業務純益は、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などにより資金利益が前年同期とほぼ同水準ながら増益となったことや経費の削減に努めたものの、役務取引等利益が減益となったことなどから、同1億円減益の68億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、有価証券関係損益の減益および与信費用の増加などにより、それぞれ同27億円減益の55億円、同21億円減益の36億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、貸出金が増加する一方でリスクアセットが減少したことなどから、11.04%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
経常収益	1	26,545	26,464	23,767	△ 2,697
業務粗利益	2	20,450	20,808	20,558	△ 249
【コア業務粗利益】	3	[20,751]	[20,713]	[20,536]	[△ 176]
資金利益	4	17,207	17,273	17,323	50
役務取引等利益	5	3,096	3,199	2,828	△ 371
その他業務利益	6	146	334	406	71
うち国債等債券関係損益	7	△ 300	94	21	△ 73
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,289	13,740	13,692	△ 48
人件費	(△) 9	6,761	6,693	6,580	△ 113
物件費	(△) 10	5,632	5,925	6,078	153
税金	(△) 11	895	1,121	1,034	△ 87
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,160	7,067	6,865	△ 201
コア業務純益	13	7,461	6,972	6,844	△ 128
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	6,840	5,979	6,360	380
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 204	207	273	66
業務純益	16	7,365	6,860	6,592	△ 267
臨時損益	17	325	1,438	△ 1,050	△ 2,488
うち不良債権処理額	(△) 18	2,309	1,234	1,597	362
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,047	1,154	1,595	440
うち貸倒引当金戻入益	20	—	—	—	—
うち償却債権取立益	21	323	437	217	△ 219
うち株式等関係損益	22	2,043	2,063	380	△ 1,683
経常利益	23	7,690	8,298	5,541	△ 2,756
特別損益	24	△ 219	△ 25	△ 303	△ 277
中間純利益	25	5,446	5,807	3,671	△ 2,135
与信費用 (15+18-20)	(△) 26	2,104	1,442	1,871	428
実質与信費用 (15+18-20-21)	(△) 27	1,781	1,004	1,653	648
コア業務純益ROA		0.45%	0.41%	0.39%	△ 0.02%
中間純利益ROA		0.32%	0.34%	0.20%	△ 0.14%
中間純利益ROE		4.12%	4.36%	2.86%	△ 1.50%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比2億円減益
コア業務粗利益(左表3)は同1億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が減収となったものの、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などから、前年同期とほぼ同水準ながら増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したことなどから、同3億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が減益となったものの、前年同期とほぼ同水準。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比1億円減益

- 経費は前年度に実施した設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、人件費が減少したことなどから、前年同期とほぼ同水準。

□実質与信費用(左表27)は前年同期比6億円増加

- 新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当の実施に伴い、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより同6億円増加。

□経常利益(左表23)は前年同期比27億円の減益、
中間純利益(左表25)は同21億円の減益

- 経常利益は、上記の要因に加え株式等関係損益が同16億円の減益となったことなどから、同27億円の減益。
- 特別損益は、店舗の移転等に伴う減損損失を計上したことなどから、同2億円の減益。
- 中間純利益は、同21億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから、業績予想（2020年3月期決算短信公表時）を7億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金の増収および外貨調達費用の減少などから、同8億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同2億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費がほぼ計画通りとなったことから、同7億円上回りました。
- 実質与信費用は、貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同7億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同16億円、中間純利益は同11億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

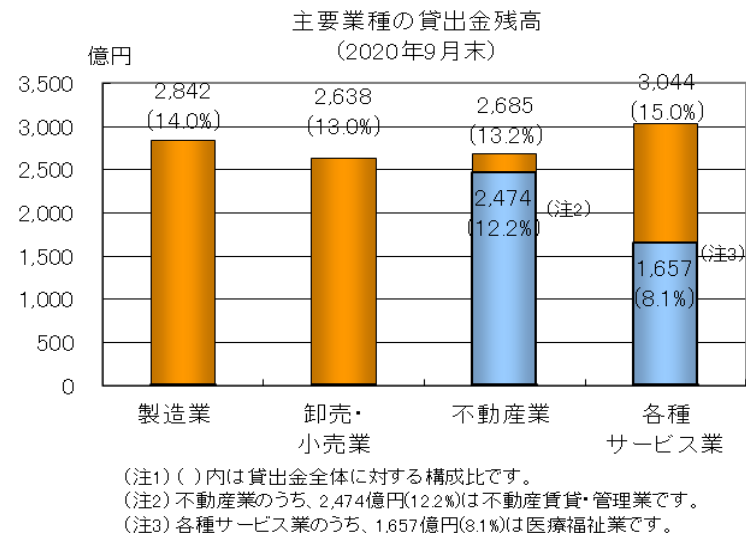
【単体】

（単位：億円）

		2020/9期予想	2020/9期実績	比較	増減率
経常収益		223	237	14	6.2%
業務粗利益		198	205	7	3.5%
[コア業務粗利益]		[198]	[205]	[7]	[3.5%]
資金利益		165	173	8	4.8%
役務取引等利益		30	28	△ 2	△ 6.6%
その他業務利益		2	4	2	100.0%
うち国債等債券関係損益		0	0	0	—
経費	(△)	136	136	0	0.0%
コア業務純益		61	68	7	11.4%
業務純益		54	65	11	20.3%
経常利益		39	55	16	41.0%
特別損益		△ 2	△ 3	△ 1	—
中間純利益		25	36	11	44.0%
実質与信費用合計		23	16	△ 7	△ 30.4%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比1,046億円（同5.5%）増加し、1兆9,930億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同1,076億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同102億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同72億円の増加となりました。
- なお、貸出金残高（期末残高）は、中間期末において初めて2兆円を上回りました。



【貸出金残高の推移】

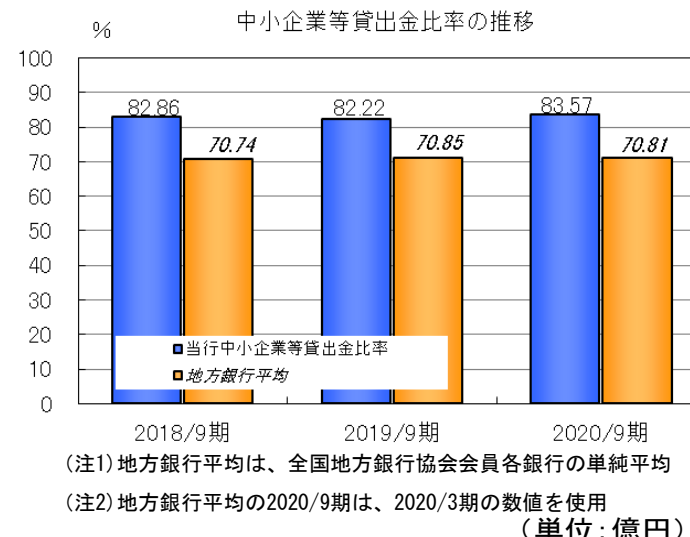
(単位: 億円)

平均残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	17,648	18,287	19,104	18,202	18,883	19,930	825 (4.3%)	1,046 (5.5%)
一般貸出	12,923	13,340	14,131	13,200	13,910	14,986	855	1,076
地方公共団体等	1,854	2,019	1,925	2,099	1,945	1,843	△ 81	△ 102
個人ローン	2,870	2,928	3,047	2,902	3,027	3,099	51	72
うち住宅ローン	2,642	2,685	2,793	2,662	2,774	2,847	53	72
個人ローン比率	16.2%	16.0%	15.9%	15.9%	16.0%	15.5%	△ 0.4%	△ 0.5%

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	18,357	18,964	19,605	18,371	19,197	20,260	654	1,062
一般貸出	13,298	13,972	14,622	13,494	14,236	15,400	777	1,164
地方公共団体等	2,162	1,987	1,886	1,949	1,904	1,750	△ 136	△ 154
個人ローン	2,896	3,004	3,095	2,928	3,056	3,108	13	52

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比372億円増加したのをはじめ、関西地区、中四国地区、関東地区もそれぞれ同282億円、同210億円、同181億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.57%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

平均残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	17,648	18,287	19,104	18,202	18,883	19,930	825	1,046
うち徳島県内	10,269	10,655	11,078	10,632	10,990	11,362	284	372
うち関西地区	3,761	3,878	4,022	3,859	3,959	4,242	219	282
うち関東地区	2,166	2,257	2,359	2,232	2,346	2,527	167	181

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	18,357	18,964	19,605	18,371	19,197	20,260	654	1,062
うち徳島県内	10,744	11,045	11,293	10,688	11,096	11,436	142	339
うち関西地区	3,901	3,987	4,165	3,927	4,084	4,371	206	287
うち関東地区	2,214	2,349	2,405	2,248	2,345	2,615	210	270

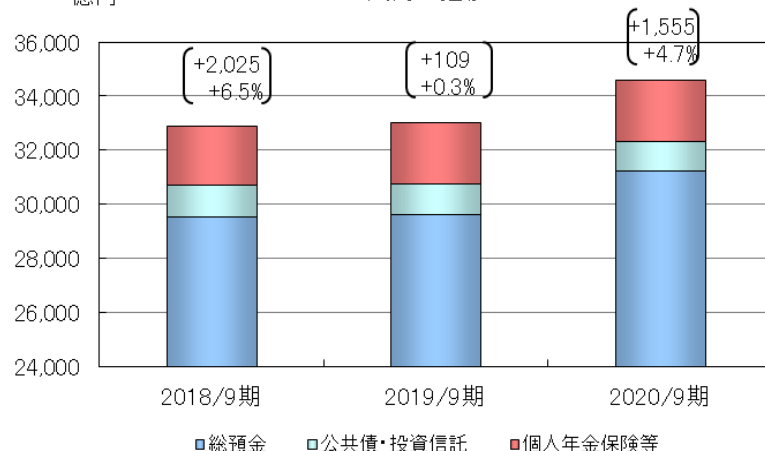
《参考》

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
中小企業等貸出金残高	15,109	15,702	16,245	15,223	15,785	16,932	686	1,146
信用保証協会付融資残高	1,053	1,046	1,068	1,049	1,038	2,185	1,117	1,147

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比1,035億円（同3.5%）増加し、3兆380億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同3億円増加し118億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同41億円減少の69億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同1,555億円増加し、3兆4,593億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同347億円増加し、3,164億円となりました。
- なお、譲渡性預金を含む総預金残高（期末残高）においても、3兆1,240億円と初めて3兆円を上回りました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移
億円



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
預金 (A)	26,744	27,314	27,191	28,756	1,442	1,565
譲渡性預金(B)	1,744	2,055	2,153	1,623	△ 431	△ 529
総 預 金 (A+B)	28,489	29,369	29,344	30,380	1,010	1,035
うち個人預金	18,382	18,711	18,597	19,299	587	702
うち法人預金	7,681	7,978	8,090	8,363	385	272
うち公金預金	2,090	2,206	2,203	2,213	7	10

期末残高	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
預金 (A)	27,608	27,746	27,608	29,699	1,953	2,090
譲渡性預金(B)	1,852	1,791	2,005	1,540	△ 250	△ 464
総 預 金(C)(A+B)	29,460	29,537	29,614	31,240	1,702	1,626
うち個人預金	18,464	18,867	18,631	19,562	694	930
うち法人預金	8,200	7,947	7,982	8,762	815	779
うち公金預金	2,107	1,992	2,262	2,292	300	30

【金融商品販売額等の推移】

(単位: 億円)

	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
金融商品販売額	521	495	225	187	-	△ 38
投資信託	191	294	114	118	-	3
個人年金保険等	329	200	111	69	-	△ 41
金融商品販売による手数料収入	27	22	11	9	-	△ 2

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
公共債	362	310	349	315	5	△ 34
投資信託	798	703	793	795	92	1
個人年金保険等	2,264	2,256	2,280	2,241	△ 14	△ 38
合計 (D)	3,425	3,270	3,423	3,353	83	△ 70
総預かり資産残高 (C+D)	32,885	32,808	33,038	34,593	1,785	1,555
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高	2,976	2,916	2,817	3,164	248	347

- 有価証券残高（期末残高）は、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、前年同期比510億円減少し、9,960億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2020年3月期）比293億円増加し、873億円の評価益となりました。（株式+164億円、債券△4億円、その他（外国証券・投資信託等）+133億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
有価証券合計	10,649	10,591	10,055	10,771	10,470	9,960	△ 95	△ 510
国債	3,125	2,863	2,412	3,062	2,771	2,100	△ 311	△ 671
地方債	1,797	1,964	1,868	1,773	1,811	1,837	△ 31	26
社債	1,335	1,271	1,338	1,339	1,279	1,458	120	178
株式	1,453	1,409	1,186	1,561	1,366	1,332	145	△ 34
その他	2,937	3,083	3,249	3,034	3,240	3,231	△ 18	△ 9
うち外国証券	1,677	1,769	1,975	1,817	1,914	2,008	33	94
うち投資信託	1,259	1,313	1,274	1,217	1,326	1,222	△ 52	△ 104

《参考》平均残高

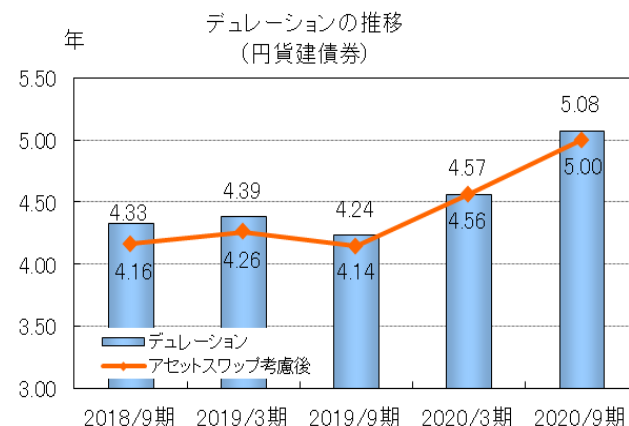
有価証券合計	9,921	9,682	9,562	9,672	9,559	9,311	△ 251	△ 248
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
有価証券合計	1,012	937	580	1,012	985	873	293	△ 111
株式	862	708	489	865	671	654	164	△ 16
債券	148	144	84	117	145	80	△ 4	△ 65
その他	1	83	6	29	168	139	133	△ 28
うち外国証券	△ 19	17	55	△ 32	56	106	50	49
うち投資信託	21	66	△ 49	61	111	33	82	△ 78

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



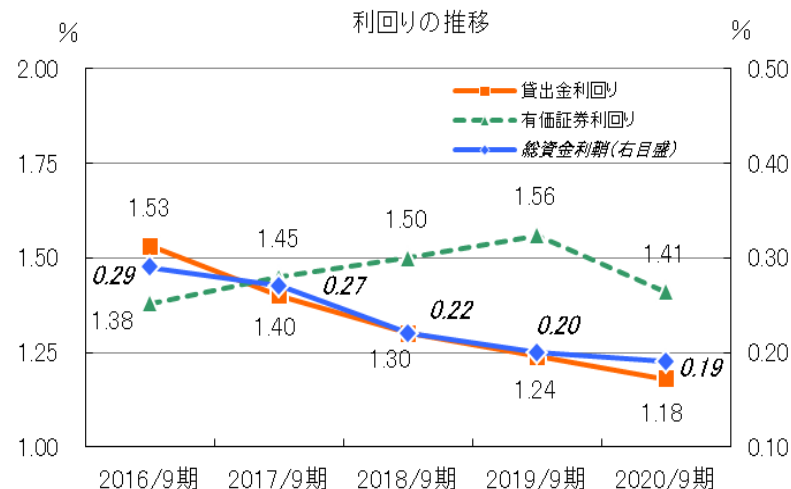
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.69年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

なお、円貨建債券残高（期末残高）は減少しており、金利リスク量自体に大きな変化はありません。

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、1.18%となりました。
- 有価証券利回りは、債券利回りが低下したことなどから、同0.15ポイント低下し、1.41%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.12ポイント低下し、1.13%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.11ポイント低下し、0.94%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント低下し、0.19%となりました。

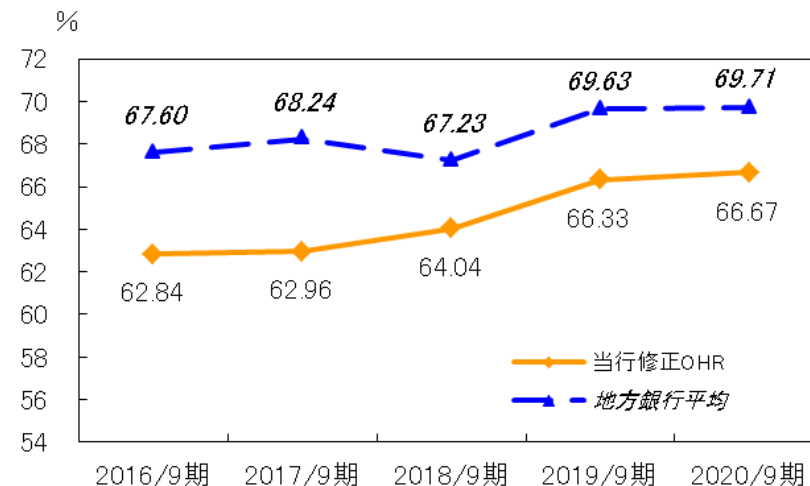


【利回り】

(単位: %)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
資金運用利回り (A)	1.35	1.28	1.28	1.27	1.25	1.13	△ 0.15	△ 0.12
貸出金利回り (a)	1.38	1.29	1.23	1.30	1.24	1.18	△ 0.05	△ 0.06
有価証券利回り	1.53	1.53	1.67	1.50	1.56	1.41	△ 0.26	△ 0.15
資金調達原価 (B)	1.05	1.03	1.02	1.05	1.05	0.94	△ 0.08	△ 0.11
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.36	1.27	1.20	1.28	1.21	1.16	△ 0.04	△ 0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.25	0.26	0.22	0.20	0.19	△ 0.07	△ 0.01

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の2020/9期は、2020/3期の数値を使用

- 経費は、前年同期比ほぼ同水準の136億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同1億円減少。
 - 物件費は、前年度に実施した設備投資（新営業店端末および本店営業部）に伴う減価償却費が増加したことなどから、同1億円増加。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同0.34ポイント上昇し、66.67%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

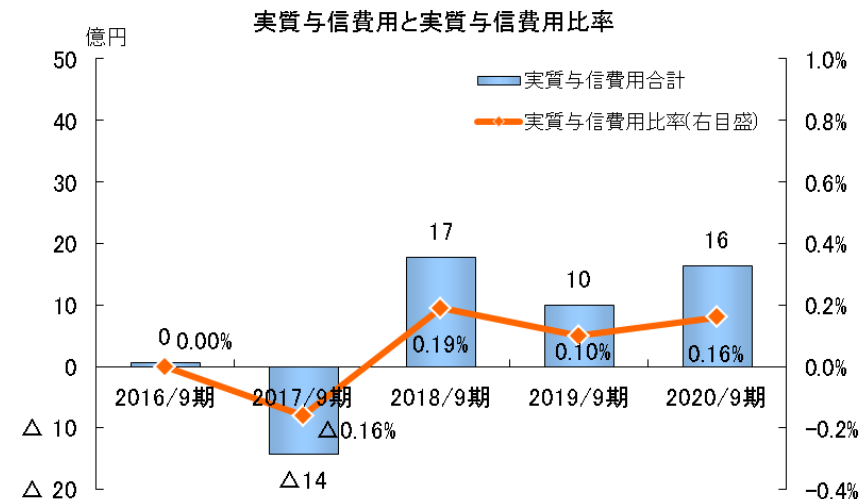
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
経費	263	259	268	132	137	136	△ 0
人件費	134	132	130	67	66	65	△ 1
物件費	112	111	118	56	59	60	1
税金	16	15	19	8	11	10	△ 0

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
修正OHR	61.14%	62.47%	62.97%	64.04%	66.33%	66.67%	0.34%
修正人件費OHR	31.25%	31.84%	30.51%	32.58%	32.31%	32.03%	△ 0.28%
修正物件費OHR	26.14%	26.81%	27.91%	27.14%	28.60%	29.59%	0.99%

- 個別貸倒引当金繰入額は、景況感の悪化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による予防的な引当て強化を実施したことから、前年同期比4億円増加し、15億円となりました。
 この結果、与信費用は同4億円増加し、18億円となりました。
- 償却債権取立益2億円を控除した実質与信費用は、同6億円増加し16億円となり、実質与信費用比率は、0.16%となりました。



【不良債権処理の状況】

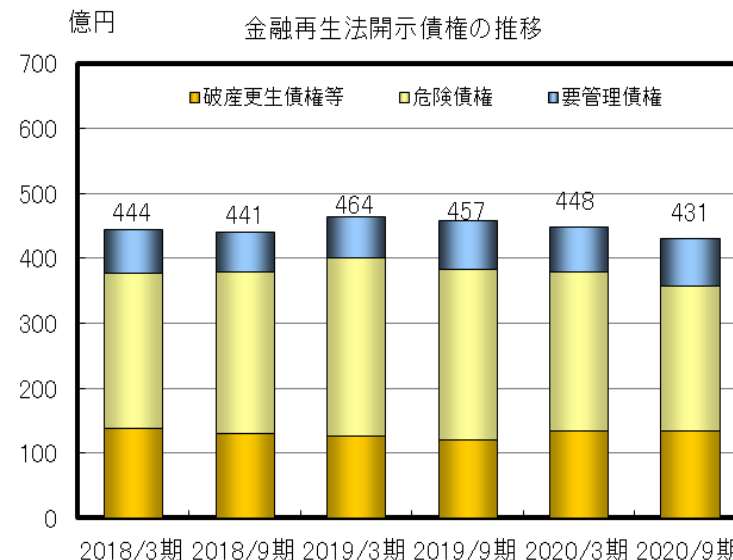
(単位: 百万円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
個別貸倒引当金繰入額	2,294	3,739	3,344	2,047	1,154	1,595	440
貸出金償却	8	12	17	3	7	8	1
偶発損失引当金繰入額	△ 78	120	81	70	22	△ 80	△ 103
債権売却損等	102	254	150	187	49	73	23
不良債権処理額合計 ①	2,327	4,127	3,593	2,309	1,234	1,597	362
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,093	108	267	△ 204	207	273	66
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	1,050	1,074	778	323	437	217	△ 219
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,234	4,235	3,860	2,104	1,442	1,871	428
与信費用比率	0.06%	0.23%	0.20%	0.23%	0.15%	0.18%	0.03%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	183	3,161	3,081	1,781	1,004	1,653	648
実質与信費用比率	0.01%	0.17%	0.16%	0.19%	0.10%	0.16%	0.06%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2020/3期）比17億円減少し、431億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.16ポイント改善し、2.10%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

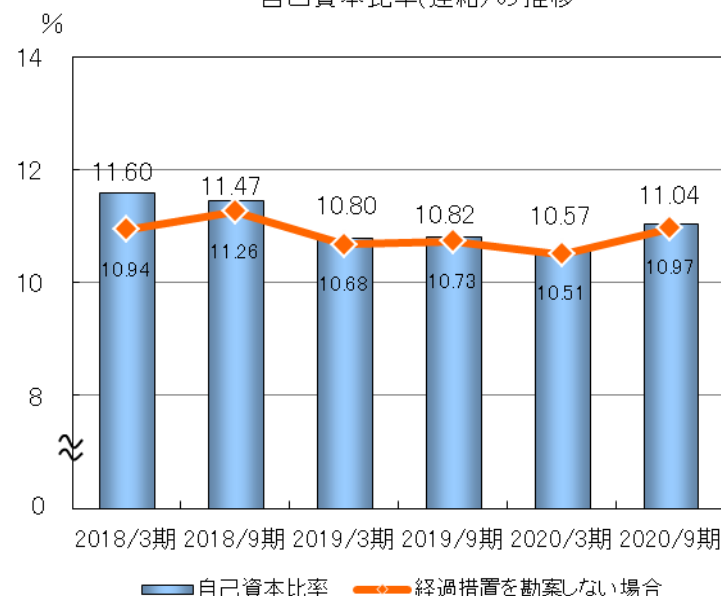
	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
破産更生債権等	13,954	12,736	13,402	13,045	12,181	13,409	6	1,227
危険債権	23,746	27,380	24,610	24,845	26,256	22,381	△ 2,229	△ 3,875
要管理債権	6,788	6,314	6,854	6,240	7,354	7,346	491	△ 7
開示債権合計 (a)	44,489	46,431	44,868	44,132	45,793	43,137	△ 1,730	△ 2,655
正常債権 (b)	1,817,444	1,877,787	1,944,098	1,819,912	1,901,263	2,012,530	68,431	111,267
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.39%	2.41%	2.26%	2.37%	2.35%	2.10%	△ 0.16%	△ 0.25%

貸倒引当金総額 (c)	8,531	9,770	9,922	8,853	9,630	9,125	△ 796	△ 505
担保・保証等 (d)	28,204	28,803	27,409	27,145	27,833	26,602	△ 807	△ 1,231
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.57%	83.07%	83.20%	81.56%	81.81%	82.82%	△ 0.38%	1.01%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金が増加する一方でリスクアセットが減少したことなどから、連結で11.04%、単体で10.68%と前期末（2020/3期）比でそれぞれ0.47ポイント、0.43ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、10.97%と同0.46ポイント上昇しました。

自己資本比率(連結)の推移



(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
自己資本(コア資本)の額	2,008	2,010	2,068	1,998	2,047	2,096	27	48
基礎項目の額	2,069	2,084	2,141	2,061	2,127	2,168	27	41
うち普通株式に係る株主資本の額	1,915	2,015	2,090	1,986	2,062	2,114	24	51
調整項目の額	60	73	72	62	79	72	△ 0	△ 7
リスクアセット	17,306	18,607	19,556	17,411	18,920	18,987	△ 569	67
自己資本比率	11.60%	10.80%	10.57%	11.47%	10.82%	11.04%	0.47%	0.22%

(単体)

自己資本比率	11.09%	10.45%	10.25%	11.08%	10.46%	10.68%	0.43%	0.22%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

- 今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい景況感が業務粗利益や与信費用等の業績に与える影響が引続き大きいと想定しております。コア業務粗利益は前年度比12億円減益の414億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、マイナス金利政策の長期化により有価証券利息配当金が減収となることを主因に、同9億円の減益。
 - 役務取引等利益は、コロナ禍で営業活動が制限されることから預かり資産販売の減少を見込み、同4億円の減益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減益などを見込み、同3億円の減益。
- 経費は、人件費などの減少を見込むものの、物件費の増加により、前年度と同水準の268億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同11億円減益の146億円を予想しております。
- 実質与信費用は、予防的引当の実施に伴い、同22億円増加の52億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同46億円減益の104億円、また当期純利益は、同40億円減益の70億円を予想しております。
- なお、5月短信発表時との比較においては、資金利益の増益および与信費用の減少により、損益において上方修正をしております。

2020年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	2020/3期実績	2021/3期予想	増 減	(参考)2021/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	522	481	△ 41	458
業務粗利益	430	414	△ 16	407
[コア業務粗利益]	[426]	[414]	[△ 12]	[407]
資金利益	357	348	△ 9	340
役務取引等利益	62	58	△ 4	60
その他業務利益	10	7	△ 3	5
うち国債等債券関係損益	4	0	△ 4	0
経費	(△) 268	268	0	266
コア業務純益	157	146	△ 11	140
業務純益	159	138	△ 21	123
経常利益	150	104	△ 46	80
特別損益	△ 0	△ 3	△ 3	△ 5
当期純利益	110	70	△ 40	53
有価証券関係損益合計	23	13	△ 10	5
実質与信費用合計	30	52	22	62

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたお客様をサポートするため、「休日金融相談窓口」を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」の取扱期限を延長
- 長期的な安定資金の提供および財務内容改善を目的とした「あわぎん成長企業投資事業有限責任組合（あわぎん成長企業ファンド）」の取組みを強化
- 大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立
- リンカーズ株式会社が提供するビジネスマッチングシステム「あわぎんLinkers for BANK」の取扱開始（2020年4月）
- 企業経営における重要課題である人材確保に取組むため、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業を開始（2020年8月）
- 「あわぎん創業スクール」「フランチャイズ新規事業セミナー」など各種セミナーをWEB開催

2. 新サービス・キャンペーン

- お客様の利便性向上のため、住宅ローンの事前申込み時にパソコン、スマートフォン等による受付サービスを開始（2020年4月）
- 「投資信託・外貨預金はじめてキャンペーン」・「あわぎんスマートライフキャンペーン」を実施
- ai-mo（個人向けインターネット・モバイルバンキング）限定・為替特約付外貨定期預金キャンペーンを実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様に対する住宅ローンおよびその他消費性ローンの融資条件変更手数料を免除
- インターネットバンキングをご利用のお客様に対し、利便性の高い金融サービスを提供するため、API連携を拡大

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 「四国資源等の魅力を活かした四国創生」の実現に向けて地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立（2020年4月）
- 四国アライアンスキャピタル株式会社が運営するファンドにおいて、投資実行を行い、お客様の事業承継・成長、再生支援等に取り組む
- 4行のネットワークを活かして、お客様をつなぐビジネスマッチングの成約件数は順調に推移

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 無担保個人ローン・小口事業性融資の商品案内を行う「あわぎんダイレクトバンキングセンター」を開設（2020年4月）
- グループの全職員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に職員の資産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入（2020年5月）
- 野村證券との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約を締結（2020年6月）
- お客様感動満足(CIS)を実現するサービス提供をめざすことを明記し、「お客様本位の業務運営」に関する取組方針を更新したほか、昨年に続き「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を公表（2020年7月）
- 行内の人脈情報データ化による営業の高度化と業務効率化を実現するためクラウド名刺管理サービス「Sansan」を中四国の金融機関で初めて導入（2020年8月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 海外バイヤーとの試食交流会
- ネットワーク商談会
- インバウンドセミナー
- スマート農業セミナー等



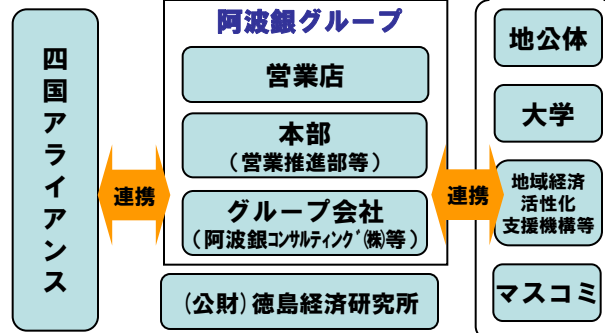
その他

- ビジネスプランコンテスト開催
- 次世代のリーダーを集めた研修会を合同開催
- ネットワークを活用した個別ビジネスマッチング等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

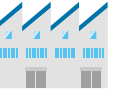


サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学シーズを産業化するファンドの設立
- 大学産業界との連携



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- クラウドファンディングの活用支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



その他

- 野村證券との包括的業務提携
- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2020年9月期および2021年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。